

事 務 連 絡
令和 6 年 4 月 22 日

一般委託受託事業者 様

埼玉県立職業能力開発センター

委託訓練におけるデジタルリテラシー向上のための
カリキュラムの設定について(依頼)

日頃より、一般委託訓練事業の実施につきましては、御協力いただき、お礼申し上げます。

「デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)」において、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であることとされていることから、令和6年度下半期開講講座からIT分野以外の全ての訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る訓練内容をカリキュラムに加えていただくことになりました。

つきましては、以下の点に御留意いただきますようお願いいたします。

記

1 具体的な訓練内容

IT分野以外(介護系、事務系、定住外国人向け、その他)のすべての訓練コースにおいて、以下の内容を含むカリキュラムの設定をしてください。

(1) デジタルリテラシー習得を促進するための取組み

訓練受講者のデジタルリテラシー習得を促進するため、その必要性・重要性を周知することにより、デジタルリテラシー習得の意欲を喚起するとともに、独立行政法人情報処理推進機構が運営する、自らデジタルリテラシーやデジタルスキルを基礎から学び、身に付けることができるポータルサイト「マナビ DX」の使い方(無料講座の検索方法等)等を周知することとし、訓練実施施設から全ての訓練受講者に別紙1の資料「デジタルリテラシーについて」を配付するとともに、併せて別紙2のリーフレットを配付し、厚労省ホームページには別紙1のカラー版も掲載されていることを周知する。

(2) 就職に必要なデジタルリテラシーの実践による習得

訓練受講者が各訓練分野の就職に必要なデジタルリテラシーを実践により身に付けるため、デジタルリテラシーを含むカリキュラムの例をまとめた別添1の「デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート」(以下、「チェックシート」

という。)を参考に、それぞれの訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーを含むカリキュラムを設定する。

2 カリキュラム設定等についての留意事項

- (1) 訓練設定時間の中で設定すること。
- (2) デジタルリテラシーを含むカリキュラムのみで単独の科目を設定することを求めるものではないこと。
- (3) 必ずしもパソコン等のデジタル機器の操作を求めるものではないこと。
- (4) 別添1のチェックシートに記載のカリキュラムの例はあくまで例示であり、別添2のDXリテラシー標準の項目に沿うものであれば、例に載っていないものでも差し支えないこと(その場合はその他の欄に内容を記載する)。
- (5) 提案書の様式4-2(カリキュラム概要書)の提出にあたっては、DX該当欄に○を記入し、別添1のチェックシートを作成し、併せて提出すること。

担当 一般委託訓練担当
電話 048-651-3122

デジタルリテラシーについて

- ・ デジタルリテラシーがなぜ必要か？
- ・ デジタルリテラシーとは何か？
- ・ 働く場に広がるデジタル技術
- ・ 具体的に何を身に付ければいいのか？
- ・ デジタルリテラシー習得の効果は？
- ・ 【参考】 デジタルリテラシーがなぜ今必要なのか？（解説動画）
- ・ 【参考】 DXリテラシー標準について
- ・ 【参考】 デジタル人材育成プラットフォーム“マナビDX”の使い方
- ・ 【参考】 ITパスポート試験（デジタルリテラシー習得）について
- ・ 【参考】 すべてのビジネスパーソンが持つべきデジタル時代の
共通リテラシー領域「Di-Lite」について、
「DX推進パスポート」について

デジタルリテラシーがなぜ必要か？

いま、私たちが働くあらゆる場面で様々なかたちでデジタル技術が広がってきています。

コンピュータを操作して資料作成やデータ管理等を行うだけでなく、一見すると、デジタル技術と関係がないような業務にまで、デジタル技術が活用されるようになり、仕事が格段に効率化されるようになりました。

これからは、どんな職業でもデジタル技術なしで仕事をするのが考えられなくなってきました。

そのような中、「デジタルリテラシー」を身に付けることが重要になっています。

それでは、この「デジタルリテラシー」とはどのようなもののでしょうか。

デジタルリテラシーとは何か？

デジタルリテラシーはデジタルを使う人にも、特に働く方の全てに必要なもの

- デジタルリテラシーとは、**活用されているデジタル技術に関する知識があること、デジタル技術を活用する方法を知っていること**であり、“デジタルを作る人” のみならず “**デジタルを使う人**” にも知っておいていただきたいものになります。
- さらに、どんな職業でもデジタル技術なしで仕事をすることが考えられなくなっている中、デジタルリテラシーは、**特に働く方の全てに必要なものです**。
- 一般的にデジタル人材としてイメージする**新たなデジタルツールの開発に必要な高度なプログラミングスキル**などを対象とするようなものではありません。

冒頭、どんな職業でもデジタル技術なしで仕事をすることが考えられなくなっているところ説明しましたが、実際に働く場ではどのようなデジタル技術が活用されているのでしょうか。

働く場に広がるデジタル技術

以下のとおり、分野を問わず働く場に様々なデジタル技術の活用が広がっています。

どこでもデジタルが使われているんだね



営業・販売・事務分野

- 顧客管理システムによる顧客データ、売上データ等の管理
- 気象条件や売上実績等からAIによる発注数の自動算出
- ホームページ、SNS、YouTubeなどを活用した広報

介護・医療・福祉分野

- タブレットによる一連の業務実績や患者のバイタルデータの記録
- 見守りセンサー付きのベッドマットレスの導入

製造分野

- 受注内容に応じた工程入力による納期の設定
- 生産・販売管理システムによる受注から売上までの進捗管理

旅行・観光分野

- 予約管理システムによるホテルや航空券のオンライン予約
- モバイル観光案内アプリによる観光地情報の発信

医療事務分野

- レセプトコンピュータによる診療報酬明細書作成
- 電子カルテによる患者情報の管理

建設関連分野

- CADを使用した設計図面の作成
- ドローンを活用した三次元測量

理容・美容関連分野

- 予約システム、顧客カルテの電子化
- スマートミラーによる髪型のシュミレーション

輸送サービス分野

- 配送管理システムによる配送ルート最適化や商品の追跡
- フリート管理システムによる車両の位置情報や燃料消費量の確認

林業分野

- ICTハーベスタによる原木数量情報の検知
- ドローン画像やGNSS（全地球航法衛星システム）を用いた面積測量

農業分野

- IoTを活用した温度管理等による農作物栽培
- ドローンを使った農薬・肥料の散布

調理分野

- オンライン注文やデリバリーサービス
- 在庫管理システムによる食材や調味料の在庫管理

警備・保安分野

- 防犯カメラによるモニタリング
- スマートセンサーを活用した警備

これ以外にも働く場での活用事例は日々増え続けており、デジタルリテラシーを身に付けることが重要になっています。

それでは、デジタルリテラシーを身に付けるとは、どのようなことを身に付けばいいのでしょうか。

具体的に何を身に付ければいいのか？

冒頭でデジタルリテラシーとは、①活用されているデジタル技術に関する知識があること、②デジタル技術を活用する方法を知っていることとご説明しましたが、それぞれ以下のことを身に付けることが有効です。

① 活用されているデジタル技術に関する知識があること

- まずは、活用されているデジタル技術に関する知識があることです。
- 先ほどご紹介したように、様々な可能性があり柔軟性に富むデジタル技術の活用事例は、働く場においても日々増え続けています。
- 新たに生まれるデジタル活用事例を知っておくことで、自分の身の回りでどのように活用できるかを考えるインプットになります。
- 就職を希望する分野でのデジタル技術の具体的な活用事例を知っておくことが有効です。

この分野では
こんな業務も
デジタル化
されているのか



② デジタル技術を活用する方法を知っていること

- 次に、デジタル技術を活用する方法を知っていることです。
- デジタル技術の活用アイデアは、働く場の環境に応じて千差万別であり、自分に合った使い方を考えることが大切です。
- さらに、実際に使ってみれば、活用アイデアが広がります。
- 就職を希望する分野で活用されているデジタルツールやその使用方法を知っておくことが有効です。

このツールは
こういう便利な
使い方が
できるのね



それでは、デジタルリテラシーを身に付けることでどのような効果が期待できるのでしょうか。

デジタルリテラシー習得の効果は？

実際にデジタルリテラシーを身に付けることで働く場においては以下のような効果が期待できます。

✓ 働く場でのデジタル変化を不安なく自分事と捉えられるようになる

- これから働く場においても、多かれ少なかれデジタルによる変化は訪れるでしょう。
- デジタル技術に関する知識を身に付け、その変化を正しく理解できていれば、不安なく自分事と捉えられ、前向きに取り組むことができるようになります。

以前に学んだことがある〇〇システムが私の職場でも導入されるみたい。業務の効率化が期待できそう。



✓ デジタル活用のアイデア出しができるようになる

- また、デジタル技術に関する知識や使用方法の習得によって、働く場において、業務をより良くするデジタル活用のアイデアに気付ける方も出てくるでしょう。
- 働く場の一人ひとりの多様な環境や組織の状況に合わせて、柔軟にデジタルを活用できる機会が増えていきます。

私の職場のこの業務、〇〇ツールを使ってより効果的にできるんじゃないか？



DXに関するリテラシーを身につけた人材イメージ



～デジタルリテラシーを身に付け、今後皆様が働く場でも是非お役立てください～

【参考】デジタルリテラシーがなぜ今必要なのか？（解説動画）

ここまでの内容は、デジタルリテラシー協議会（Di-Lite）のHPにある以下の動画コンテンツを参考に作成しています。こちら動画も是非ご覧ください。

デジタルリテラシーがなぜ今重要なのか？
（動画コンテンツ）



1. デジタルリテラシーとは？

2. なぜデジタルリテラシーが必要か？

3. デジタルリテラシーとは具体的に？

4. デジタルリテラシー習得の効果は？

動画視聴はこちらにアクセス

デジタルリテラシー協議会HP
<https://www.dilite.jp/>



【参考】DXリテラシー標準について

DXリテラシー標準とは？

- DXを実現するには、働く方一人ひとりがDXの素養を持っている状態、すなわちDXに理解・関心を持ち自分事としてとらえている状態を実現することが不可欠です。さらに、実際に企業がDX戦略を推進するには、関連する専門性をもった人材が活躍することが重要となります。このDX推進における人材の重要性を踏まえ、個人の学習や企業の人材確保・育成の指針として、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が「デジタルスキル標準（DSS）」を策定しました。
- デジタルスキル標準は「**DXリテラシー標準**」と「DX推進スキル標準」の2つの標準で構成、**前者はすべての働く方に向けた指針及びそれに応じた学習項目例を定義**し、後者はDXを推進する人材の役割（ロール）及び必要なスキルを定義しています。
- デジタルスキル標準で対象とする人材は、デジタル技術を活用して競争力を向上させる企業等に所属する人材を想定しており、このうち、「**DXリテラシー標準**」は**全ての働く方を対象としています**。

DXリテラシー標準に沿った学びによる効果（個人）

- DXリテラシー標準に沿って学ぶことで、世の中で起きているDXや最新の技術へのアンテナを広げることができます。アンテナを広げることで、DXリテラシー標準の内容を身につけることにとどまらず、日々生まれている新たな関連項目・キーワードにも興味を向けることができます。
- DXリテラシー標準の内容を起点として、日々生まれる新たな技術・言葉（バズワードと呼ばれるものも含め）の内容や意味を自ら調べる姿勢が求められます。

デジタルリテラシーを効果的に身に付けるためには是非ご覧ください。

デジタルスキル標準についてはこちらにアクセス

<https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/dss/index.html>



【参考】デジタル人材育成プラットフォーム“マナビDX”の使い方

マナビDXとは？

- ・ マナビDX（デラックス）は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が運営するデジタルスキルを身に付ける講座を紹介するポータルサイトです。
- ・ 経済産業省・IPAの掲載基準を満たしたデジタルスキルを学ぶ講座を探することができます。デジタルリテラシーについてわかりやすく解説した講座もあります。
- ・ これまでご紹介したデジタルリテラシーをさらに広く学ぶために是非ご覧ください。

マナビDXサイト

※スマートフォンでもご覧いただけます。

<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

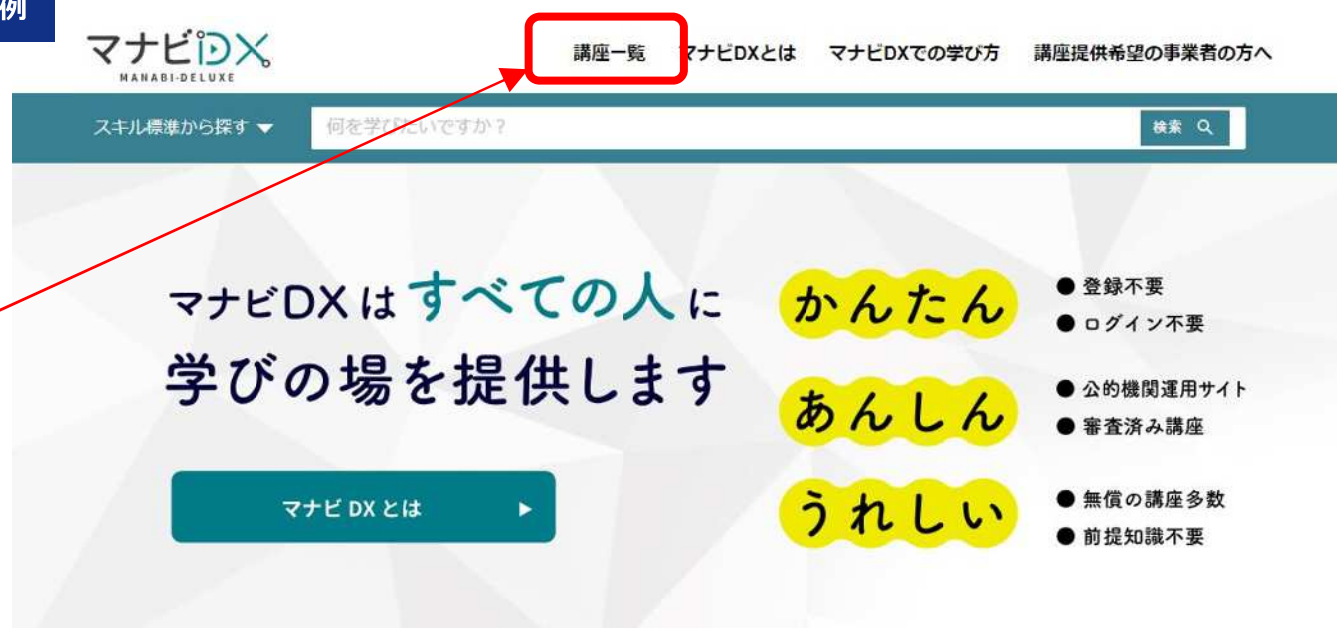


マナビDX 🔍 検索

デジタルリテラシー関係講座の探し方の例

① トップページ上部の

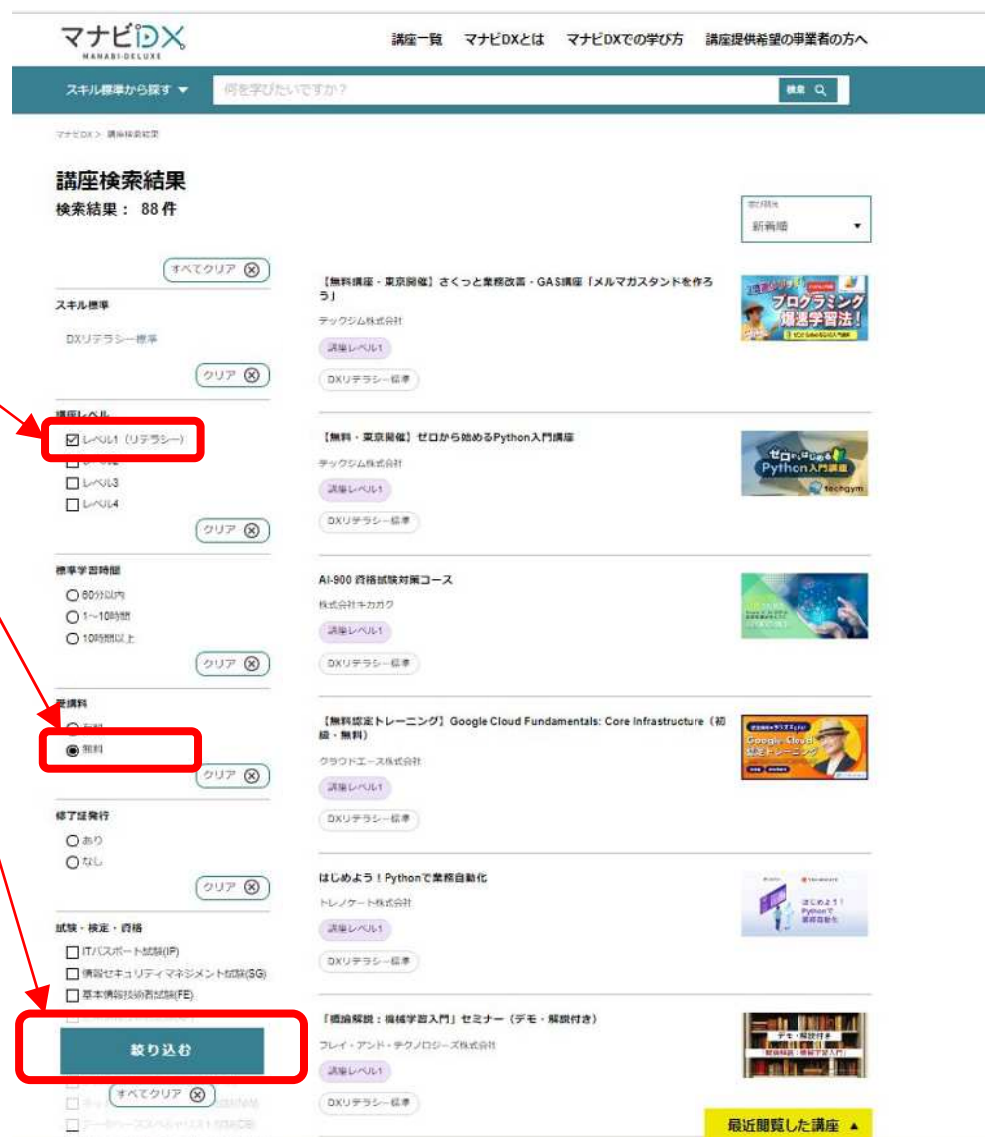
「講座一覧」をクリックします。
クリックすると次ページの講座
検索画面に移ります。



※この画像はパソコンからアクセスした時のものです。

【参考】デジタル人材育成プラットフォーム“マナビDX”の使い方

- ② 講座レベルで、「レベル1（リテラシー）」をチェックします。
- ③ 無料講座を探す場合は、「無料」を選択します。
- ④ 「絞り込む」をクリックすると、検索結果に一致する講座が表示されます。
- ⑤ ご自身の関心に合う講座を探してみてください。



※この画像はパソコンからアクセスした時のものです。

【参考】ITパスポート試験（デジタルリテラシー習得）について

- 情報処理技術者試験は国内最大級の国家試験（年59万人応募）、R4FY合格者20.2万人（ITパスポート11.9万、他8.3万）
- ITパスポート試験は、職業人誰もが備えておくべきデジタルに関する基礎的知識を測るもの。**CBT方式により年間通して実施。**
- 近年、**応募者数は急増中**。中でも、**DX推進のための社員のリテラシー向上を背景に、特に、非IT系企業において応募者数が急増**。中でも金融・保険業においてその傾向が顕著。



ITパスポート試験の詳細はこちらにアクセス

<https://www3.jitec.ipa.go.jp/JitesCbt/index.html>



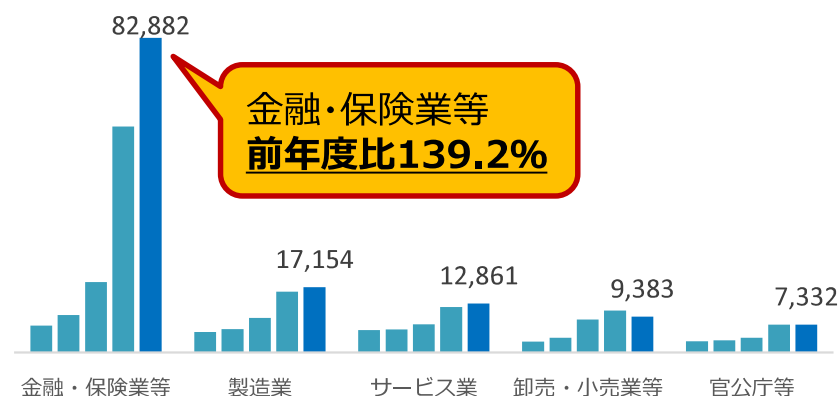
① 直近5年間応募者数推移



② 勤務先別応募者数推移



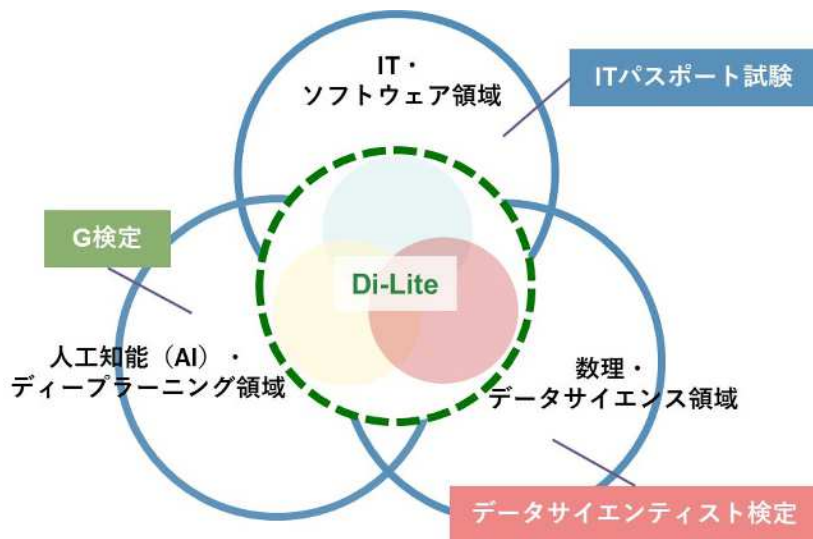
③ 非IT系上位5業種応募者数推移



【参考】すべてのビジネスパーソンが持つべきデジタル時代の共通リテラシー領域「Di-Lite」について、「DX推進パスポート」について

「Di-Lite」とは？

- 「Di-Lite」とは、全てのビジネスパーソンが「デジタルを使う人材」であるために、デジタルリテラシー協議会が定義する、共通して身につけるべきデジタルリテラシー範囲です。
- 「Di-Lite」は現在「IT・ソフトウェア領域」「数理・データサイエンス領域」「AI・ディープラーニング領域」の3領域として定義され、その学習すべき範囲として「ITパスポート試験」「データサイエンティスト検定」「G検定」の3つの試験のシラバス範囲が推奨されています。

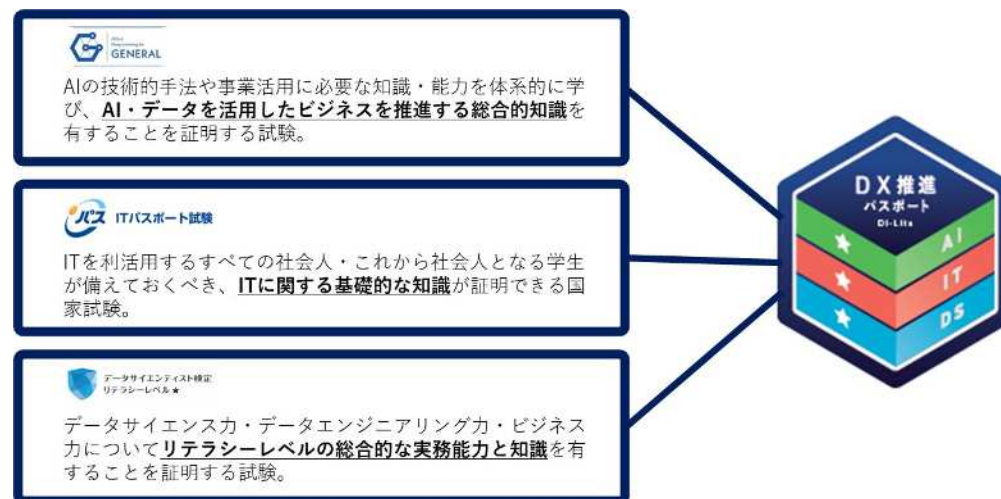


デジタルリテラシー協議会HP
<https://www.dilite.jp/>



「DX推進パスポート」とは？

- デジタルリテラシー協議会では、「ITパスポート試験」、「データサイエンティスト検定 リテラシーレベル」、「G検定」の3試験の合格数に応じた3種類のデジタルバッジを発行。（2024年2月開始）
- 3試験のうちいずれか1種類の合格者には「DX推進パスポート1」、いずれか2種類に合格すると「DX推進パスポート2」、3つ全てに合格すると「DX推進パスポート3」のデジタルバッジを発行します。



デジタルリテラシーについて



～活用されているデジタル技術やそれを活用する方法を身に付ける～

いま、私たちが働くあらゆる場面で様々なかたちでデジタル技術が広がってきています。

コンピュータを操作して資料作成やデータ管理等を行うだけでなく、一見すると、デジタル技術と関係がないような業務にまで、デジタル技術が活用されるようになり、仕事が格段に効率化されるようになりました。

分野を問わず何かしらのデジタル技術を活用しながら働くようになってきている中、「デジタルリテラシー」を身に付けることが重要になっています。

以下の厚生労働省のホームページから学ぶことができますので、ぜひご活用ください。

厚労省
HP

<https://www.mhlw.go.jp/content/001211715.pdf>



(PDF形式 容量5.8MB)

デジタルリテラシーとは何か？

デジタルリテラシーとはどのようなものかをご紹介します。

働く場に広がるデジタル技術

働く場ではどのようなデジタル技術が活用されているのかをご紹介します。

具体的に何を身に付ければいいのか？

デジタルリテラシーとはどのようなことを身に付ければいいのかをご紹介します。

デジタルリテラシー習得の効果は？

デジタルリテラシーを身につけることでどのような効果が期待できるかをご紹介します。

参考情報

デジタルリテラシーの学習の指針となる「DXリテラシー標準」、デジタルスキルを身に付ける講座を紹介するポータルサイト「マナビDX」、ITパスポート試験など、デジタルリテラシーに関する参考情報をご紹介します。



経済産業省

IPA

独立行政法人

情報処理推進機構



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート

講座名(月開講)		実施施設	
----------	--	------	--

下記の「デジタルリテラシーを含むカリキュラム概要例」の中から、就職先業界で必要なカリキュラムを検討の上、訓練コースの中で実施するもののチェック欄にチェック(☑)を入れてください。

下記の中に該当するものがない場合は、その他の欄に別添2【DXリテラシー標準の項目一覧】を参考に検討したカリキュラム内容とDXリテラシー標準の該当する項目番号を記載してください。

複数の欄にチェックしていただいても差し支えありません。

項目番号	デジタルリテラシーを含むカリキュラムの概要例	チェック欄
【1】	・就職先業界の社会課題とデータやデジタルによる解決 介護・美容・飲食・病院・流通等のデジタル活用による効率化の事例の紹介等	<input type="checkbox"/>
【2】	・就職先業界の顧客・ユーザーの行動変化と変化への対応 効果的なSNS広報の事例、データ・デジタル技術を活用した顧客・ユーザー行動の分析の紹介等	<input type="checkbox"/>
【2】	・就職先業界の顧客・ユーザーを取り巻くデジタルサービス eコマース、デリバリーサービス等の事例の紹介等	<input type="checkbox"/>
【3】	・就職先業界のデジタル技術の活用による競争環境変化の具体的事例 小売・流通業界・観光業界等の事例の紹介等	<input type="checkbox"/>
【11】	・就職先で想定されるインターネットサービスの活用 ZOOM、Teams等の代表的なWEB会議用ソフト、グループウェアの利用方法・紹介等	<input type="checkbox"/>
【12】	・就職先で想定されるデータ・デジタル技術の活用事例 POSシステム、キャッシュレス決済、モバイルPOSレジ、電子カルテ、介護ソフト、施工管理や勤怠管理のICT化導入、生成AIの活用事例の紹介等	<input type="checkbox"/>
【13】	・就職先で想定される日常業務に関するパソコン等のツールの利用方法 オフィスソフトの操作(就職先での報告書やリーフレット等の作成で使用が想定される文字のサイズやフォントを変更した文書作成、就職先での資料作成、データ管理等で使用が想定される基本的な関数、表作成などのレベルのものに限る)等	<input type="checkbox"/>
【13】	・就職先で想定されるツール利用方法 介護・美容・飲食・病院・流通等のデジタル活用による効率化の事例の紹介等	<input type="checkbox"/>
【14】	・就職先で想定される情報セキュリティ関係 デジタルデータに係る情報セキュリティの重要性、情報セキュリティ事故の原因、個人がとるべきセキュリティ対策等	<input type="checkbox"/>
【15】	・就職先で想定されるインターネット、SNS等を利用する際の注意点 投稿内容、ネットエチケット等の注意点	<input type="checkbox"/>
【16】	・就職先業界のデジタルデータを扱う際の法令遵守 顧客等のデジタルデータを扱う際の個人情報保護法、画像等のデジタルデータを扱う際の著作権などのルール等	<input type="checkbox"/>
その他 【 】		<input type="checkbox"/>

※ 【項目番号】は、別添2の【DXリテラシー標準の項目一覧】の項目番号を示しています。

※ デジタルリテラシーは、実際のデジタル機器の操作だけではなく、操作方法、活用方法の説明等も含むものとします。

【提案書様式4-2】カリキュラム概要書の別添2

【DXリテラシー標準の項目一覧】

カテゴリー	サブカテゴリー	項目	項目番号	行動例/学習項目例（概要）	行動例/学習項目例（詳細）
Why	－	社会の変化	1	メガトレンド・社会課題とデジタルによる解決	サステナビリティ：SDGs、持続可能な開発。経済：交通渋滞、物流のキャパシティ。人口動態：人口減少・高齢化。地球環境：脱炭素社会、気候変動、水資源・食糧需給、自然災害・感染症対策。エネルギー：エネルギー供給の持続可能性。人材育成・教育：教育格差、リカレント教育・リスキリング。労働市場：仕事の需給や流動性に関する質的・量的変化。
				日本と海外におけるDXの取組みの差	日本と海外におけるDXの取組みの差。
	－	顧客価値の変化	2	社会・産業の変化に関するキーワード	第4次産業革命。Society5.0で実現される社会。データ駆動型社会。
顧客・ユーザーの行動変化と変化への対応				購買行動の変化。変化に対応した広告手法：レコメンド、SEO、リスティング広告、インフルエンサー、OMO（Online Merges with Offline）、LBM（Location Based Marketing）。データ・デジタル技術を活用した顧客・ユーザー行動の分析事例。	
What	－	競争環境の変化	3	顧客・ユーザーを取り巻くデジタルサービス	eコマース。動画・音楽配信。タクシー配車アプリ。デリバリーサービス。電子書籍。インターネットバンキング。
				デジタル技術の活用による競争環境変化の具体的事例	出版業・書籍流通業における環境変化（電子媒体のシェア上昇、インターネットにおける情報入手）。古書・中古品売買市場における環境変化（CtoCプラットフォームの登場）。レンタルビデオ・CDショップ市場における環境変化（動画配信・音楽配信サービスの登場）。旅行業（旅行代理店）における環境変化（個人が海外・国内を問わず宿泊先・ツアーの予約が容易に行えるサービスの登場）。音楽配信サービスにおける環境変化（曲・アルバム単位での購入から定額制サービスへ）。
	データ	社会におけるデータ	4	データの種類	取得方法による分類：行動ログデータ、機械の稼働ログデータ、実験データ、調査データ、生体データ。取得主体による分類：1次データ、2次データ。データそのものの属性による分類：構造化データ、非構造化データ（文字・画像・音声 等）、メタデータ。
社会におけるデータ活用				ビッグデータとアノテーション。オープンデータ。	
データを読む・説明する		5	データの分析手法（基礎的な確率・統計の知識）	質的変数・量的変数。データの分布（ヒストグラム）と代表値（平均値・中央値・最頻値）。データのばらつき（分散・標準偏差・偏差値）。相関関係と因果関係。データの種類（名義尺度、順序尺度、間隔尺度、比率尺度）。	
			データを読む	データや事象の重複に気づく。条件をそろえた比較。誇張表現を見抜く。集計ミス・記載ミスの特定。	
			データを説明する	データの可視化（棒グラフ・折線グラフ・散布図・ヒートマップなどの作成）。分析結果の言語化。	
データを扱う		6	データの入力	機械判読可能なデータの作成・表記方法（参考：総務省 機械判読可能なデータの表記方法の統一ルール）。	
			データの抽出・加工	データの抽出、データクレンジング（外れ値、異常値）、フィルタリング・ソート、結合、マッピング、サンプリング、集計・変換・演算。	
データによって判断する	7	データの出力	データのダウンロードと保存、ファイル形式。		
		データベース	データベース管理システム。データベースの種類：リレーショナルデータベース、キーバリュ形式。データベースの構造：テーブル、レコード、フィールド。データベースの設計：データの正規化の概要、ER図。		
What	AI	8	データドリブな判断プロセス	仮説構築。仮説の修正。一次情報を用いたデータの検証。データの信頼性の判断・明示（中身に誤りや偏りがないか、量が十分にあるか、出所や更新日が明確か、組織のルールに基づいて取り扱われているデータか等）。分析結果に基づいた意思決定。	
			分析アプローチ設計	必要なデータの確保。分析対象の構造把握。業務分析手法。データ・分析手法・可視化の方法の設計。	
			モニタリングの手法	モニタリングの手法。	
			AIの歴史	AIの定義。AIブームの変遷。過去のAIブームにおいて中心となった研究・技術（探索・推論 等）。	
	クラウド	9	AIを作るために必要な手法・技術	機械学習の具体的手法：教師あり学習、教師なし学習、強化学習 等。深層学習の概要：ニューラルネットワーク、事前学習、ファインチューニング 等。AIプロジェクトの進め方 等	
人間中心のAI社会原則			人間中心のAI社会原則、ELSI（Ethical, Legal and Social Issues）等		
デジタル技術	クラウド	9	AIの得意分野・限界	強いAIと弱いAI 等。	
			AIに関する最新の技術動向	生成AI 等。	
	クラウド	9	クラウドの仕組み	オンプレミスとクラウドの違い。パブリッククラウドとプライベートクラウド。クラウドサービスにおけるセキュリティ対策。	
			クラウドサービスの提供形態	SaaS（Software as a Service）。IaaS（Infrastructure as a Service）。PaaS（Platform as a Service）。	
	ハードウェア・ソフトウェア	10	クラウドに関する最新の技術動向	クラウドに関する最新の技術動向。	
			ハードウェア	ハードウェアの構成要素：プロセッサ、メモリ、ストレージ、入出力機器。コンピュータ・入出力機器の種類：PC、サーバー、汎用機、スマートフォン、タブレット、ウェアラブル端末、スマートスピーカー、センサー、デジタルサイネージ、ドローン。	
			ソフトウェア	ソフトウェアの構成要素：OS、ミドルウェア、アプリケーション。オープンソースソフトウェア。プログラミング的思考：アルゴリズムの基本的な考え方、プログラミング言語の特徴。	
ネットワーク	11	企業における開発・運用	プロジェクトマネジメントの概要。サービスマネジメントの概要。		
		ハードウェア・ソフトウェアに関する最新の技術動向	ハードウェア・ソフトウェアに関する最新の技術動向。		
		ネットワーク・インターネットの仕組み	ネットワーク方式（LAN・WAN）。接続装置（ハブ・ルーター）。通信プロトコル。IPアドレス。ドメイン。無線通信（Wi-Fi 等）。		
ネット	11	インターネットサービス	電子メール。5G（モバイル）。リモート会議等のコミュニケーションサービス。ネット決済等の金融サービス。		
		ネットワークに関する最新の技術動向	ネットワークに関する最新の技術動向。		

H o w	活用事例・利用方法	データ・デジタル技術の活用事例	12	事業活動におけるデータ・デジタル技術の活用事例 生成AIの活用事例	サービス：配膳ロボット導入、顧客情報を用いた購買傾向の分析。販売：バーチャル試着サービス、無人コンビニエンスストア。マーケティング：購買履歴に合わせたリコmend機能、ビッグデータを用いたリスティング広告。製造：製造データの蓄積・分析（スマートファクトリー）、部品在庫の自動管理・調達。研究開発：研究業務のリモート化、研究データ基盤システムの構築。調達：電子契約システムの導入、サプライチェーン情報の一元化。物流：ブロックチェーンを用いた生産情報のトラッキング、顧客情報を用いた再配達の予防。 業務全般における文章作成・要約、情報収集、課題抽出、アイデア出しへの大規模言語モデルの利用等。顧客体験の改善、ビジネス変革等。
		ツール利用	13	日常業務に関するツールの利用方法 生成AIの利用方法 自動化・効率化に関するデジタルツールの利用方法	コミュニケーションツール：メール、チャット、プロジェクト管理。オフィスツール：文字のサイズ・フォント変更、基本的な関数、表の作成、便利なショートカット。検索エンジン：検索のコツ。 画像生成ツール、文章生成ツール、音声生成ツール等の概要。指示（プロンプト）の手法。 ノーコード・ローコードツールの基礎知識。RPA、AutoMLなどの自動化・内製化ツールの概要。
		セキュリティ	14	セキュリティの3要素 セキュリティ技術 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS） 個人がとるべきセキュリティ対策	機密性。完全性。可用性。 暗号。ワンタイムパスワード。ブロックチェーン。生体認証。 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）。 IDやパスワードの管理。アクセス権の設定。覗き見防止。添付ファイル付きメールへの警戒。社外メールアドレスへの警戒。
	留意点	モラル	15	ネット被害・SNS・生成AI等のトラブルの事例・対策 データ利用における禁止事項や留意事項	写真の位置情報による住所の流出。アカウントの乗っ取り。炎上。名誉棄損判決。SNSやAIツール、検索等の入力データによる情報漏洩。生成AIなどの学習データ利用。 結果の捏造。実験データの盗用。恣意的な結果の抽出。ELSI（Ethical, Legal, and Social Issues）。
		コンプライアンス	16	個人情報の定義と個人情報に関する法律・留意事項 知的財産権が保護する対象 諸外国におけるデータ規制の内容 サービス利用規約を踏まえたデータの利用範囲	個人情報保護法。個人情報の取り扱いルール。業界団体等の示すプライバシー関連ガイドライン。 著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権。不正競争防止法。 GDPR。CCPA。その他産業データの保護規制。 サービス提供側における入力データの管理/利用方法の確認。社内や組織における利用ルールの確認。

（備考）

- 注 1 訓練実施機関は、DXリテラシー標準を適宜参照しつつ、実施する職業訓練のカリキュラム等から習得を目指すスキル項目を確認し、含まれるものに、チェック欄に「✓」を入れ提出すること。
- 2 訓練カリキュラムにスキル項目に関連する訓練項目があれば、訓練実施機関の判断により学習項目を追加して差し支えないこと。
- 3 訓練実施機関は、チェックシートに添えて、DSSのスキル項目に対応する訓練カリキュラムの該当箇所がわかる資料等の書類を提出すること。